

キャッチフレーズ

「人が財産（たから）」の理念に基づき、「さがみはら教育」の推進

局・区の運営の責任者

教育局長 白井 誠一

教育環境部長 大貫 守

学校教育部長 小泉 和義

生涯学習部長 小野澤 敦夫

局・区の役割・目標

1. 広く世界に目を向け、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。
2. 市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造します。
3. 家族や郷土を愛し、ともに心豊かに暮らす地域社会の形成に向けて、家庭や地域の教育力を高めます。

局・区経営の視点・方針

1. 子どもの生きる力を育む
子ども一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性を育むため、教育内容の充実や質の向上に取り組み、「さがみはら教育」の一層の充実に努めます。
2. 学校等への支援と連携の強化
いじめや不登校など教育現場が直面する課題に対し、子どもの気持ちを理解し、家庭や地域等と連携して、教育機関への支援を積極的に行います。
3. 教育現場の安全・安心
東日本大震災の教訓を生かし、子どもの安全を第一に、安全・安心の確保を図ります。
4. 職員の規範意識の向上
「さがみはら教育」に対する保護者や市民の信頼に応えるため、職員一人ひとりが、法令を遵守し、適切に業務を進めます。
5. 効率的な組織運営
行財政改革の視点に立ち、教育の目的や必要性を見極めた施策・事業を推進するとともに、職員が一丸となって、効率的で活力ある組織運営を進めます。

現状と課題

現 状		課 題
1	<p>生きる力を育む学校教育</p> <p>変化の激しいこれからの社会を生きるために、子どもたちの「生きる力」(知・徳・体のバランスのとれた力)をはぐむことが求められています。</p> <p>こうした中で、近年、子どもの学習意欲の低下、学習習慣や基本的な生活習慣、社会のルールを守る意識が十分に身に付いていない子どもの増加が指摘されています。</p> <p>また、人間関係づくりが苦手な子どもが多くなってきています。</p>	<p>子どもたち一人ひとりと向き合い、きめ細やかな教育を行っていく必要があります。</p> <p>心の成長の糧となる体験学習や自然体験のさらなる充実を図っていく必要があります。</p> <p>35人以下学級の一部導入に向けた検討・研究を進めていく必要があります。</p>
2	<p>いじめ・不登校・支援教育</p> <p>学校では、児童・生徒の多様な教育的ニーズが認識されるようになり、不登校などの状況にある子ども、障害のある子どもや発達障害のある子どもなど、支援を必要とする児童・生徒の数は増加傾向にあります。</p> <p>また、いじめが社会問題化し、暴力行為等を含む非行問題が低年齢化するなど、子どもを取り巻く問題が多様化、複雑化しており組織的な支援体制の強化が一層重要になっています。</p>	<p>子どもたちの豊かな人間関係づくりを進めていく必要があります。</p> <p>支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実していく必要があります。</p> <p>学校・家庭・地域ぐるみで、それぞれの役割を担いながら共通認識をもち、子どもを見守る取組を支援していく必要があります。</p>
3	<p>学校教育の充実にに向けた人材の確保と育成</p> <p>団塊世代の大量退職時代を迎え、「さがみはら教育」を継承し、教育に対する理想と情熱を持つ実践力のある教員の確保と養成が求められています。</p>	<p>優れた資質を持った学生をはじめ、社会人経験者などを採用していく仕組みや指導力のある退職教員の活用策など幅広い人材を確保する必要があります。</p> <p>豊富な経験や知識を持った教員から若手教員へ教育財産の継承を円滑に行えるための支援や若手教員の指導力向上のための研修環境を充実していく必要があります。</p>

現 状		課 題
4	学校教育環境の整備	児童・生徒が安全・安心に、快適な学校生活が過ごせるよう、学校教育環境の整備を計画的に進めていく必要があります。 小学校給食の単独校化を進めるなど、学校給食の円滑な推進を図っていく必要があります。 わかりやすい授業を展開するために、デジタル教材の充実や活用推進のための研修を行っていく必要があります。
	人口急増期に建設された学校の校舎等が老朽化しており、改修の時期を迎えています。 また、成長期にある生徒の心身の健康の保持増進と望ましい食習慣の形成を図ることが求められています。 さらに、情報化の進展に対応するため、子どもが主体的にICTを用い学習活動ができる人的・物的な環境づくりの整備が求められています。	
5	教育現場の安全・安心	災害発生時に、児童・生徒を学校内で保護する際の必要な物品等を整備する必要があります。
	災害発生時の児童・生徒への対応として、保護者へ引き渡すまでの間、学校内で保護する際の備えが求められています。	
6	生涯学習・社会教育活動	地域にある歴史、文化、産業、人材等の地域資源を活用した魅力づくりや、学校、NPO法人、関係団体等とより一層の連携・協働を図るとともに、社会教育施設等で学んだ市民や自ら学んだ市民が学習成果を地域に還元したり、互いに学びあうなどの仕組みづくりを進めていく必要があります。
	地域のコミュニティの活性化を図るために、市民の生涯学習・社会教育活動を支援することが求められています。 また、市内には、多くの貴重な建造物や史跡・天然記念物などの文化財があり、博物館や資料館における学習機会の充実に対するニーズが高まっています。 さらに、地域内の連携・協働の推進を図るとともに、市民が互いに学び教えあうような循環型学習社会の仕組みづくりが求められています。	
7	スポーツ・レクリエーション活動	トップアスリートやホームタウンチームと地域との交流事業の促進や連携体制の整備など、様々なかたちで「する」「観る」「支える」スポーツの振興を進めていく必要があります。 市民がいつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる機会の充実や施設の整備を進める必要があります。
	本市における成人の「スポーツ実施率」は全国平均を上回っているものの、「生涯スポーツ社会の実現」に向けた更なる取組みが求められています。	
8	生涯学習・社会教育環境の整備	地域の特性や課題、実情や市民の学習ニーズなどに応じた生涯学習・社会教育の機会や利用者の利便性に配慮した施設を充実していく必要があります。 老朽化した社会教育施設について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的に改修していく必要があります。 市民の知的要求に的確に応えるためには、市民や地域に役立つ図書館の実現に向けた体制づくりを進めていく必要があります。
	市民意識の多様化や生活を取り巻く社会環境の変化などにより、市民の知的要求はますます高まる傾向にあるため、生涯学習・社会教育の機会や施設の充実が求められています。	
9	家庭教育力の向上	子どもたちの心の成長の糧となる多様な体験の機会や、不登校等に関する相談体制をさらに充実していく必要があります。 保護者の家庭教育力を向上させるための環境づくりを進めていく必要があります。
	核家族化や地域における人間関係の希薄化、社会環境の変化や価値観の多様化などから、子どもたちの心の成長の支援をすることが求められています。 また、大人自らが社会のマナーやルールを理解した上で子どもに手本を示す必要性が求められています。	
10	地域で子どもを育てる	学校と家庭と地域をつなぐ仕組みを推進し、地域住民による学校教育への支援を一層充実する必要があります。 地域と学校や行政等が一体となり子どもを守り育てる体制づくりをしていく必要があります。 学校運営の透明性を高め、保護者や地域住民に対し説明責任を果たし、保護者や地域住民の意見を反映した学校運営を行う必要があります。
	人間性豊かな子どもたちを育てるためには、家庭と地域社会が担う役割は大変大きく、学校と家庭と地域が一体となって子どもたちを育てることが求められています。 学校の内外で発生する事件や事故から、将来を担う子どもたちを守ることを求められています。	

広域連携を視野に入れた取り組み

- いじめから子どもを守り、次代を担う子ども一人ひとりが、笑顔で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、九都県市首脳会議において決議された「子どもの笑顔を守る共同宣言」をもとに、家庭、学校、地域、行政等が連携し、いじめの根絶に向けた取り組みを強力に進めます。
- 平成24年度に開催された「町田市・相模原市首長懇談会」において、両市の教育力の向上を目指し、学校教育の充実を図るため新たに設置された「町田・相模原教育ネット会議」を通じて、互いの特色ある教育実践等の情報交換や今日的な教育課題についての協議を進めます。

重点目標(H24評価とH25目標)

【 :H24単年度目標、 :H24・25継続目標、新:H25新規目標】

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1. 広く世界に目を向け、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。						
1-1	小・中学校連携事業		全中学校区で協議会の開催 交流行事や交流授業等の開催	実績 全中学校区において連携協議会 を開催 各中学校区の特徴をいかした教 員間や児童・生徒間の交流等を実施	全中学校区で 協議会及び交流授 業等の開催 推進中学校区 を4中学校に委託 小中連携担当 者会の開催	
	義務教育期間における学校生活や学びの 連続性を大切にした学校づくりを目指し、小・ 中学校連携教育の充実を図ります。			評価 予定どおり実施		
1-2	小中一貫校設立に向けた研究		小中一貫校設立に向け、小中 一貫教育のあり方を研究するため、 青野原小・中学校に対して「小中一 体型連携教育研究事業」を委託	実績 小・中一体型連携教育推進校として 青野原小・中学校に、小中連携や 一貫教育のあり方等の研究を委託 開設検討委員会で、本市における 一貫校のあり方について検討	小中一貫校設 立に向け、これまで の成果や課題等を 検証し、小中一貫教 育のあり方を協議す るための研究会を 開催	
	青野原小学校と青野原中学校を小中一貫教 育研究パイロット校として、9年間で計画的か つ継続的に行う教育課程や児童・生徒指導 のあり方について検討し、小中一貫校設立を 目指した取組みを行います。			評価 予定どおり実施		
1-3	体験学習推進事業		体験学習をして良かったと感じ る子どもの割合:75%超 ふるさと自然体験教室の指導 協力者数:42人超	実績 74.3%(平成23年度から0.8%増加) 40名の指導者確保	体験学習をして 良かったと感じる子 どもの割合:75%超 ふるさと自然体 験教室の指導協力 者数:42人	
	体験学習推進事業 体験学習事業及び集 団宿泊生活を通して、児童・生徒の創造性、 主体性の育成を図ります。			評価 体験学習をしてよかったと感じる子ども の割合は平成23年度と比較し、0.8%増加 したが、目標には達しなかった。また、精度 を高めるため、アンケートを全児童・生徒に 対し、全ての体験活動を対象に実施した。 指導者については、平成23年度の38 名から2名増加したが、高齢で辞める方も いたため目標に及ばなかった。		
1-4	少人数指導体制の充実		少人数指導等支援:小学校22 校、中学校7校に非常勤講師を配 置	実績 少人数指導等支援:小学校22校、 中学校7校に非常勤講師を配置	少人数指導等 支援:小学校17校、 中学校9校に非常 勤講師を配置	
	児童・生徒の基礎学力定着のため、授業に おけるきめ細かな指導を行う少人数指導体 制の充実を図ります。			評価 予定どおり配置		
1-5	幼・保・小連携推進事業		職員間の情報連携・交流事業 による行動連携など、本市の幼・ 保・小連携についてのあり方を協議 検討するため、研究協議会を3回開 催し、これまでの検討や実践を踏ま えて今後の方向性を決定 実践協力校3校を委託(継続)	実績 幼・保・小連携推進研究協議会3 回開催 実践協力校3校委託	職員間の情報 連携・交流事業によ る行動連携など、本 市の幼・保・小連携 についてのあり方を 推進ため、連携推進 協議会を2回開催 し、これまでの検討 課題を踏まえて連 携の充実を図る 実践協力校3校 を委託	
	「さがみはら未来をひらく学びプラン」に基づ き、幼稚園、保育園から小学校への円滑な つながりを図るため、就学前教育と小学校教 育の効果的な情報連携と行動連携を目指し ます。			評価 予定どおり開催し、具体的な連携 のあり方について協議を推進した。 地域の特色をいかした取組を行う とともに、協議会への情報提供を行っ た。		
1-6	青少年・教育相談事業		青少年教育カウンセラーの派 遣を原則小学校週1回、中学校は 週1~2回とし、要請相談にも対応 スクールソーシャルワーカーの 1名増員及び支援の充実	実績 カウンセラーによる学校出張相談: 小学校は原則週1回、中学校は学校 規模や不登校者数に応じて週に1~2 回 スクールソーシャルワーカー3名を 配置し、家庭環境に起因した不登校 や問題行動等の状況にある児童・生 徒及び保護者に対して、学校や連携 機関と連携し、70ケースについて支援 を実施	青少年教育カウ ンセラーの派遣を原 則小学校週1回、中 学校は週1~2回と し、要請相談にも対 応 スクールソー シャルワーカー3名 で全市対応を実施 し、支援の充実を推 進	
	青少年の心の成長を促すとともに、心の問題 の解決を図るため、電話相談や市立小中 学校への学校出張相談、「相談指導教室」への カウンセラーの派遣、スクールソーシャルワ ーカーの配置など、相談事業の充実を図り ます。			評価 予定どおり実施 不登校が改善したり、学校と保護 者との関係が構築できた等、改善が図 られたケースが多く見られた。		
1-7	児童・生徒健全育成事業			実績	いじめ防止対策 フォーラムの開催 いじめ防止啓発 用物品(クリアファ イル等)の配布、い じめ防止啓発用ポ スター等の作成・配布	1
	学校・家庭・地域ぐるみで、それぞれの役割 を担いながら共通認識をもち、子どもたちを 見守る取組を支援していきます。			評価		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1-8	支援教育推進事業		特別支援学級の増設：中学校1校(全校設置となる) 支援教育学習指導補助員：74名配置 支援教育指導員：3名配置	実績 置 特別支援学級の全校設置 支援教育学習指導補助員74名配置 支援教育指導員3名配置	就学相談に沿った特別支援学級の開設 支援教育支援員(名称変更)の全校配置 支援教育指導員の増員に向け検討	
	通常の学級に在籍し発達障害等により不応を起している児童及び生徒に対して、きめ細かな指導をするため、支援教育学習指導補助員の配置など、支援教育の充実を図ります。			評価 ～ 予定どおり配置		
1-9	さがみ風っ子教師塾の運営		塾生の幅広い募集のための大学説明会回数：15回以上 入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」：3.8点	実績 大学説明会回数 17回 (256人) 入塾者の満足度(4点満点) 「満足した」：3.88点(昨年度は3.6点) 全4ステージのうち、第1～3ステージにおける満足度	塾生の幅広い募集のための大学説明会回数：15回以上 入塾者の満足度(4点満点) 「学びがあったか」：3.8点 これまでの成果を検証し、今後の教師塾の在り方について検討する。	
	さがみ風っ子教師塾を通して、さがみはら教育の魅力を理解しその発展と充実に寄与しようとする強い意志をもった人材の養成を行います。			評価 大学を訪問し、幅広い募集のための説明会を行った。 満足度については、カリキュラムが終了する6月に把握するが、第1～3ステージで実施したアンケートでの満足度は高かった。		
1-10	教員採用選考試験の実施		本市の教員を希望する優秀な人材を採用するため、教員採用選考試験を市単独で実施	実績 受験倍率(受験者数/合格者数) 全体6.8倍(小学校：5.5倍、中学校：9.3倍、養護教諭：6.0倍)	本市の教員を希望する優秀な人材を採用するため、教員採用選考試験を市単独で実施	
	教育に対する理想と情熱を持つ教員を確保するため採用選考試験を実施します。			評価 多くの受験者の中から、優秀な人材を採用することができた。		
1-11	教職員研修事業		研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」：3.5点 「今後の活用」：3.5点 1人当たり研修参加回数4回	実績 研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」：3.8点 「今後の活用」：3.7点 1人当たり研修参加回数4回	研修内容の満足度(4点満点) 「学びがあったか」：3.5点 「今後の活用」：3.5点 1人当たり研修参加回数4回	2
	教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修を実施します。			評価 目標数値を達成できた。		
1-12	(仮称)上溝学校給食センター施設整備事業		新築工事を実施(24、25年度の継続事業)	実績 新築工事を実施	新築工事を実施(24、25年度の継続事業)	
	清新学校給食センターと南部学校給食センターの統合の後、新たに(仮称)上溝学校給食センターを整備します。			評価 予定どおり実施		
1-13	学校給食施設設備整備事業		小学校1校整備	実績 1校整備(相武台小)	小学校1校改築準備工事を実施	
	センター校の単独校化及び施設の改築を計画的に行います。			評価 予定どおり実施		
1-14	市立小・中学校校舎改修事業		6校(6棟)改修	実績 6校(6棟)改修	6校(6棟)改修	
	教育環境の改善のため、校舎の改修工事を行います。			評価 予定どおり実施		
1-15	市立小・中学校トイレ改修事業		11校(31箇所)改修	実績 11校(31箇所)改修	10校(30箇所)改修	
	教育環境の改善のため、トイレの改修工事を行います。			評価 予定どおり実施		
1-16	市立小・中学校屋内運動場改修事業		1校(1棟)改修	実績 1校(1棟)改修(若草小)	10校(10棟)改修	
	教育環境の改善のため、屋内運動場の改修工事を行います。			評価 予定どおり実施		
1-17	情報教育推進事業		PC教室コンピュータ・ソフト・什器の更新 ・小学校6校 ・中学校29校	実績 PC教室コンピュータ・ソフト・什器を更新 ・小学校6校 ・中学校29校	PC教室コンピュータ・ソフト・什器の更新 ・小学校21校 ・中学校なし 今後の情報教育推進について学校の情報化グラウンドデザイン(H26～H29)を策定	
	ICTの効果的な活用によってわかりやすい授業を展開するための機器整備を行います。			評価 目標どおり実施し、ノート型コンピュータの導入や学校ごとの什器レイアウト等により、多様な授業形態が可能になった。		
1-18	市立小・中学校災害用備蓄整備事業		109校に備蓄用物品等を整備(24、25年度の2か年で整備)	実績 飲料水、乾パン、白粥、アルミブランケット、寝袋、ランタン、懐中電灯、携帯ラジオを各小・中学校に整備	109校に防災物品を整備(ランタン、懐中電灯、携帯ラジオを各校に24～25年度で半数ずつ整備)	
	地震等災害時における児童・生徒への備蓄用物品等を整備します。			評価 予定どおり整備		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
1-19	学校評価事業		「学校改善支援システム検証委員会」を2回開催し、保護者や地域住民と連携した学校評価を通して学校運営の自己改善につなげる学校改善支援システムの改善向上を図る。	実績 学校改善支援システム検証委員会2回開催 重点目標の焦点化、学校関係者評価、第三者評価、教育委員会の支援等について検証	学校改善支援システム「かがやき」研究会を開催し、学校改善支援システムの改善向上を図る	
	学校改善支援システムと学校評価の実施状況を定期的に検証するため、「学校改善支援システム検証委員会」を設置し、システムの改善・向上に努めます。			評価 予定どおり実施		
2. 市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造します。						
2-1	市民大学の運営		19コースの実施	実績 19コース37講座実施 (受講者数 1,858名、198名増)	18コースの実施	2
	市民の学びの選択肢を拡げ、身近な学びの場を提供するため、市民大学の内容を充実するとともに、幅広い市民の参加を促進します。			評価 予定どおり実施し、講座内容も充実し、申込者数・受講者数ともに増加した。		
2-2	生涯学習まちかど講座事業		市民ニーズに応じたまちかど講座の実施	実績 庁内各課と連携し、107講座を開催 (受講者 3,878名)	市民ニーズに応じたまちかど講座の実施	
	市民の学習機会の充実及び生涯学習によるまちづくりの推進に寄与するため、市民の学習会等に市の職員が向き、市政の説明や専門的知識を伝える講義、講習等を行います。			評価 受講者アンケートで職員の説明が「分かりやすい」が100%、再度、同じ講師での依頼が多く寄せられている。		
2-3	公民館活動		各公民館において、地域の課題解決に向けた取り組みや地域の特性を生かした特色ある事業を実施	実績 32館で946事業(9事業増)を実施 延べ205,246人(366人増)が事業に参加	引き続き、各公民館において、地域の課題解決に向けた取り組みや地域の特性を生かした特色のある事業の実施	
	市民が主体的に公民館運営に取り組み、地域課題や生活課題等の解決をめざした学習活動を行うため、公民館における各種学級や講座等の事業を実施します。			評価 各地域における課題解決に向けた事業や地域の特性に応じた事業を開催		
2-4	小山公民館大規模改修事業		実施設計	実績 改修計画を踏まえ、施設の安全安心・環境・活動拠点の視点等に配慮した大規模改修工事に係る実施設計を実施	改修工事	
	開館から長期間が経過した公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行います。			評価 予定どおり実施		
2-5	相原公民館大規模改修事業		基本計画策定	実績 要望書をもとに、相原公民館改修検討委員会において様々な課題を整理・検討し、改修計画案を作成	実施設計	
	開館から長期間が経過した公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行います。			評価 予定どおり実施		
2-6	麻溝公民館大規模改修事業		整備に係る調整	実績 県道の拡幅に関するスケジュールに対応し、あり方等検討会において地域と意見交換を行い、地域ニーズを把握し必要な調整を実施	整備に係る調整	
	開館から長期間が経過した公民館について、市民の利用ニーズを踏まえ、移転し整備します。			評価 予定どおり実施		
2-7	相武台公民館大規模改修事業		整備に係る調整	実績 旧磯野台小学校跡地への移転に当たり、新たに設置する施設に係る課題の整理・検討	整備に係る調整	
	開館から長期間が経過した公民館について、既存の公共施設の有効活用を含め検討し、計画的な大規模改修を行います。			評価 予定どおり実施		
2-8	津久井中央公民館大規模改修事業		整備に係る調整	実績 エレベーター改修修繕などを実施	整備に係る調整	
	開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行います。			評価 予定どおり実施		
2-9	新	清新公民館大規模改修事業		実績	課題の整理	
		開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行います。		評価		
2-10	新	星が丘公民館大規模改修事業		実績	課題の整理	
		開館から長期間が経過した公民館等について、市民の利用ニーズを踏まえ、計画的な大規模改修を行います。		評価		

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
2-11	博物館常設展示リニューアル事業	常設展示を改修することにより全地域の自然や文化の特質を理解できる内容とするともに、情報コーナーの改修により、展示に触発された来館者自らが、新たな視点や課題を持って、主体的な調査や、情報収集を行える環境を整えます。	展示手法の検討を協働で行なうボランティアの募集 関連施設・機関の情報の集約、博物館内への「ネットワークセンター」の設置に向けた取り組みを実施	実績 既存のボランティア「市民学芸員」を中心に検討 協働事業提案制度により提案があった「情報ネットワーク事業」について、提案団体との調整	ボランティアとの協働による展示内容の検討。 提案団体と協働で情報ネットワークの構築を図る。	
	評価 ボランティアとの調整に時間がかかり、新規募集が平成25年度からとなったが、検討に向けて着手した。 協働事業提案制度を活用し、平成25年度から事業実施となった。					
2-12	新 宇宙教育普及事業	宇宙や天文について親しむとともに、「宇宙とつながる相模原」を実感できるように、JAXAと連携し、宇宙・天文に関する企画展、講演会、教室などを開催します。		実績	JAXA等と連携した企画展、講座・講演会等を月1回実施 宇宙・天文分野における支援ボランティアの育成	
				評価		
2-13	市立図書館の中央図書館としての再整備	市民の多様なニーズに応えるため、図書館施策を総合的に企画推進する中央図書館機能を備えることを目的に、市立図書館を再整備します。	市立図書館の窓口業務委託の実施	実績 市立図書館の窓口業務委託を実施	再整備基本構想の策定	
	評価 予定どおり実施し、サービスの向上と運営の効率化を図った。					
2-14	(仮称)上溝方面図書館の整備検討	整備が求められている(仮称)上溝方面図書館について、整備手法等も含めて設置を検討します。	整備手法や施設機能等の検討	実績 作業部会2回実施(視察1回実施)	整備手法や施設機能等の検討	
	評価 引き続き課題の整理を行った。					
2-15	市民講座支援事業	市民の多様化する生涯学習ニーズに応えるため、市民団体と協働し、市民自らが主体となって講座の企画・運営や、講師として活動できるような支援を行います。	市民講座の支援のあり方を検討 市民主体の市民講座の実施	実績 平成28年度までの活動計画を策定した。 70講座の実施	市民講座運営組織への活動支援 市民主体の市民講座の実施	
	評価 予定どおり実施					
2-16	体育館と武道館機能を有する総合体育施設の整備の検討	キャンプ淵野辺留保地整備計画の動向を見据え、市民が身近にスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、スポーツ振興によるまちづくりを進めるため、体育館と武道館の機能を有する施設の整備の検討を行います。	関係課との調整	実績 庁内会議への出席及び留保地整備計画策定に向けた資料調整に伴う情報収集・スケジュール把握	関係課との調整	
	評価 予定どおり実施					
2-17	横山公園陸上競技場再活用推進事業	陸上競技の拠点として市民に親しまれてきた横山公園陸上競技場について、相模原麻溝公園競技場との機能のすみ分けを図り、市民ニーズにあった、より多目的な活用ができるように再活用を行います。	事業計画地の測量・地盤調査の実施	実績 事業計画地の測量・地盤調査の実施	平成25年度 実施設計(公園課)	
	評価 予定どおり実施					
2-18	銀河アリーナのアイススケート場周年化改修事業	銀河アリーナをアイススケート場として通年開場するため、必要となる施設や設備等の整備を行うとともに、より安全で快適な利用環境を確保するため、施設の老朽箇所の改修を行います。	周年化手法について庁内検討会の開催	実績 庁内検討会を3回開催し、今後の方向性について取りまとめた。 周年化の実績があるアイススケート場を視察	庁内検討会で取りまとめた今後の方向性について、庁議に諮る。	
	評価 予定どおり実施					
2-19	(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」の開催	生涯スポーツとしての自転車競技を普及させスポーツ人口の拡大を図るとともに、本市の地域特性を活かした大会を全国に発信するなど、シティセールスの推進に向けた自転車レースを開催する。	魅力あるコースの検討 近隣自治体、関係団体・機関との調整 開催概要の策定	実績 緑区を中心にコースの検討や視察の実施 近隣自治体と調整を実施 開催概要の策定に至らず	魅力あるコースの検討 近隣自治体、関係団体・機関との調整 開催概要の策定	2
	評価 緑区を中心にコースの検討や視察、近隣自治体との調整を実施したが、交通規制や安全対策等の課題があり、開催概要の策定には至らなかった。					
2-20	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致	スポーツ振興によるまちづくりや、シティセールスの推進を目的に、市から全国に向けて発信できるような特色のあるスポーツイベントや、水上スキー大会などの国内トップレベルの競技会の開催に向けた取り組みなどを行います。	圏央道開通時のスポーツイベント、全日本社会人操縦競技選手権大会、日本選手権水泳競技大会などの開催 全日本学生水上スキー連盟等が主催する競技会などの誘致の調整、競技概要(案)の検討、スケジュールの検討	実績 圏央道開通記念イベント(ウォーキング)、全日本社会人操縦選手権大会、日本選手権水泳競技大会を実施。 全日本水上スキー連盟及び全日本学生水上スキー連盟と平成25年度大会共催に向けた調整及び庁内調整の実施。	日本水泳連盟と共催によるジャパンオープン2013(50m)の開催 相模原小・中学生クロスカンントリー大会の実施	
	評価 予定どおり実施					

	事務事業名 事務事業の概要	平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
		指標・目標	実績・評価等		
2-21	総合型地域スポーツクラブ推進事業 地域主導型のスポーツ振興事業を促進するため、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設の支援やその後の育成、PRイベントなどを通じた啓発活動などを行います。	懇談会、PRイベント実施 各クラブに対する支援	実績 懇談会：12月実施 PRイベント：2月実施(760名参加) 課内検討及び懇談会(各クラブとの意見交換)実施 評価 予定どおり実施	懇談会、PRイベント実施 各クラブに対する支援	
2-22	相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツレクリエーション施設の検討 身近なスポーツ・レクリエーション活動を支援するため、相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーション施設の将来的な整備のあり方など、「相模原駅周辺地区まちづくり計画」の具体化に向けた検討を進めます。	情報収集、必要な機能の検討	実績 今後の方向性を含めた庁内調整を実施 他市施設を視察(綾瀬市) 評価 必要な情報収集を行った。	情報収集、必要な機能の検討 関係課との調整 国・米軍等との協議(涉外課) 共同使用区域(10ha)の計画策定、共同使用のための条件工事(公園課)	
2-23	ホームタウンチームとの連携・支援事業 本市のシティセールス及びスポーツ振興によるまちづくりを効果的に進めるため、ホームタウンチームの支援体制を整備し、連携事業を幅広く展開できるよう、取組を進めます。	支援に向けた要綱等の制定 ホームタウンチームの認定及び連携事業の開始	実績 支援に向けた要綱等の制定 ホームタウンチームの認定及び連携事業の開始 評価 予定どおり実施	ホームタウンチームへの支援及び連携事業の拡大	
2-24	勝坂遺跡保存整備事業 史跡勝坂遺跡公園上段部の史跡部分の適切な管理と公開活用を行うとともに、遺跡公園下段部における発掘調査と評価を行い、勝坂遺跡の保存整備について検討を進めます。	整備の検討 発掘調査	実績 整備検討を進めるために、公園下段部の自然や文化財の見学会等の開催 2月から3月、低湿地面の発掘調査の実施、調査速報及び速報展示を開催 評価 予定どおり実施	遺跡の活用について検討 発掘調査の分析 評価	
2-25	川尻石器時代遺跡保存整備事業 国指定史跡川尻石器時代遺跡の保存と活用を図るため、発掘調査で発見された敷石住居や配石遺構を中心とする特徴的な遺跡の保存整備に向け、調査・検討などに取り組みます。	整備に向け調査・検討	実績 整備に向けた出土品整理の実施 市立博物館にて、2月から3月、川尻遺跡小池氏コレクション展の開催 評価 予定どおり実施	出土品整理と報告書の作成 史跡用地の買戻しと整備の検討	
2-26	小原宿本陣整備事業 神奈川県指定重要文化財である小原宿本陣の復原・修繕に向けて取り組みます。	小原宿保存整備に向けた検討 発掘調査	実績 小原宿本陣保存整備協議会を2回開催 本陣敷地の発掘調査の実施 評価 予定どおり実施	小原宿本陣整備に係る基本設計の作成	
2-27	旧中村家住宅保存整備事業 国登録有形文化財である「中村家住宅主屋」について、歴史的価値の重要性に関する調査研究を進め、国の重要文化財指定に向けて取り組みます。	国指定に向けた資料調査の実施	実績 民俗資料調査の実施及び基礎目録の作成 評価 予定どおり実施	古文書等の調査報告の作成	
2-28	文化財の保存・活用推進事業 地域の歴史と文化を伝える文化財を守り、次世代に伝えるため、市民との協働により文化財を保護管理するとともに、市民が地域に対する理解を深めるよう保護・活用事業を推進します。	文化財の指定・登録：年4件	実績 5件の文化財調査を行い、指定1件・登録1件を告示 評価 文化財の指定・登録により、貴重な文化財の保護を図るとともに、市民協働による国史跡、文化財建造物の活用、市内の文化財パトロールを実施	文化財の指定・登録：年4件	

	事務事業名		平成24年度		平成25年度 指標・目標	広域 連携の 有効性
	事務事業の概要		指標・目標	実績・評価等		
3. 家族や郷土を愛し、ともに心豊かに暮らす地域社会の形成に向けて、家庭や地域の教育力を高めます。						
3-1	家庭教育啓発事業	家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者を対象に家庭教育に関する学習会を開催するなど、家庭教育力の向上を促進するとともに、公民館事業を通して、子どもたちの基本的な生活習慣や規範意識の向上を図ります。	相模原市立小中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習会を11ブロックで開催 不登校などの悩みを持つ子どもや保護者が体験活動をととして自然や人とのふれあいを深める「ふれあい体験学習」を年4回実施	実績	保護者を対象とした家庭教育に関する学習会を11ブロックで開催(1,827人が参加) 「ふれあい体験学習」を年4回実施 公民館主催事業として「家庭教育支援講座」の開催。 (近隣小学校PTAと一般公募の市民が連携し、「子どもの最善の利益」について真摯に考え、地域の人と共に学ぶことで家庭教育の力をつけることを目的とした講座)	相模原市立小中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習会を11ブロックで開催 不登校などの悩みを持つ子どもや保護者が体験活動をととして自然や人とのふれあいを深める「ふれあい体験学習」を開催時期等を再考の上、年3回実施 公民館主催事業としての開催
				評価	予定どおり実施	
3-2	学校と地域の協働推進事業	「人間性豊かな子どもの育成」と「いきいきとした市民の活動」の実現のため、学校・地域・家庭が連携し、学校教育と社会教育がそれぞれの機能を生かしながら協働していくための環境を整備します。	モデル事業としての実績の分析・検証 平成25年度以降の事業の方向性を決定	実績	小学校においては、従来のボランティア活動に加え、学校と地域の協働推進コーディネーターの働きかけにより、地域の人材を活用した授業が展開される等、子どもたちの学びに新たな広がりが見られた。中学校においては、コーディネーターの働きかけにより職場体験の新規受け入れ先の拡充が図られるなど、地域と連携した職場体験事業が実施できた。 コーディネーター配置による効果に大きなものが見られたので、平成25年度より、コーディネーターの配置校を3校から6校に拡充することとした。	コーディネーター配置校を3校から6校に拡充し、事業の更なる充実を図ると共に、コーディネーターの働きかけにより引き続き学校と地域の協働推進体制が深まるよう必要な支援を行っていく。
				評価	予定どおり実施	
3-3	地域人材活用事業	豊かな知識、経験等を有した地域の方の教育力を学校教育活動において活用することにより、市立小中学校における創意工夫ある教育活動の実践及び学習指導、実技指導等の充実を図ります。	学校支援ボランティア活動等の支援 小中学校に導入する指導協力者：延4,360名 (1回45分・40回×109校)	実績	学校支援情報システムによる情報提供、キャリアアップ認定証の発行など、学校支援ボランティア活動を支援 小中学校への指導協力者：延4,245名	学校支援ボランティア活動等の支援 小中学校への指導協力者派遣：延4,360回(1回小学校45分・中学校50分×40回×109校)
				評価	予定どおり実施 無償の協力者を含めると目標を達成	
3-4	子どもの安全見守り活動への支援事業	児童・生徒の安全確保に係る地域の取組を支援するため、小学校を中心として地域住民が主体となった「子ども安全見守り活動団体」の設立及び活動の継続に対し助成を行います。	継続57団体	実績	継続57団体	継続57団体
				評価	予定どおり実施	
3-5	文化財の公開・活用促進事業	市民が文化財を通して地域の歴史と文化を学び、郷土に対する愛着と誇りを育むため、文化財の公開や体験学習等の普及事業により、市民が文化財を学び親しむ機会を提供します。	ハテナ館・古民家園入館者数：75,000人	実績	ハテナ館・古民家園入館者数： 69,482人 ・ハテナ館：31,641人 ・古民家園：37,841人	ハテナ館・古民家園入館者数：75,000人
				評価	入館者数減少のため、目標達成に至らず。事業PRの工夫が必要	

本年度の主な事業(取組)

【新: H25新規目標】

主な取り組み		部名 / 課名	内容	事業費(千円)	広域連携の有効性
1. 広く世界に目を向け、自ら学び、ともに心豊かにたくましく生きる子どもを育成します。					
1-1	小・中連携教育推進事業	学校教育部 学校教育課	中学校区内の教員間、児童・生徒間の交流を活性化し、教育のあり方について小・中学校の相互理解を深めるため、中学校区を単位として事業委託を実施 特に推進の拠点校となる4中学校区に対しては、小・中連携教育推進中学校区として事業を委託	928	
1-2	体験学習推進事業	学校教育部 相模川自然の村野外体験教室	「相模川自然の村野外体験教室」と「ふるさと自然体験教室」を活用し、個性を大切に、豊かな人間関係や社会性などを育成するための自然体験や農業体験、ものづくりなどの体験活動を実施	45,030	
1-3	少人数指導等支援事業	学校教育部 学校教育課	学習において少人数指導やチームティーチング指導によるきめ細かな指導を行えるよう、小中学校に非常勤講師を配置	40,702	
1-4	幼・保・小連携推進事業	学校教育部 学校教育課	幼稚園、保育所から小学校への円滑なつながりを図るため、「幼・保・小連携推進協議会」を開催するとともに、幼・保・小連携教育実践協力校に研究を委託	117	
1-5	理科支援事業	学校教育部 学校教育課	今年度より、全小学校に観察実験アシスタントを配置し、観察・実験活動を支援	28,000	
1-6	学校教育研究事業	学校教育部 学校教育課	創意ある教育活動を推進するため、各学校の実態に応じた研究課題や新教育課程実施に係わる研究課題を設定し、その解決に向けた教育研究活動を実施	8,810	
1-7	青少年・教育相談事業	学校教育部 青少年相談センター	児童・生徒の心の成長を促すとともに、心の問題の解決を図るため、小中学校へ青少年教育カウンセラー63名を派遣 子どもを取り巻く環境面に働きかけ、問題解決を担うスクールソーシャルワーカー3名を配置	256,082	
1-8	新 児童・生徒健全育成事業	学校教育部 学校教育課	学校・地域・教育委員会等が連携し、いじめ防止や地域での見守りを推進し、児童・生徒の健全な育成を図る。	5,332	1
1-9	特別支援教育事業	学校教育部 学校教育課	今年度より、支援教育の充実を図るため、全小・中学校に支援教育支援員を配置 就学指導等の充実を図るため、支援教育ネットワーク協議会等を開催 一人ひとりの適性等に応じたきめ細かな教育を進めるため、就学指導委員会開催	130,269	
1-10	さがみ風っ子教師塾事業	総合学習センター	教育に対する理想と情熱を持つ実践力のある教員志望の人材養成	2,990	
1-11	教員採用選考試験事業	学校教育部 教職員課	本市の教員を希望する優秀な人材を採用するため、教員採用選考試験を市単独で実施	4,752	
1-12	教職員研修事業	総合学習センター	教職員に必要な専門的資質・能力の充実と指導力の向上を図る研修やデジタル教材を効果的に活用するための研修の実施	7,674	2
1-13	教職員の健康保持・増進等事業	学校教育部 教職員課	児童・生徒と関わる教職員の健康保持・増進を図るため、産業界による健康相談と助言を実施	21,134	
1-14	(仮称)上溝学校給食センター整備事業	教育環境部 学校保健課	清新学校給食センターの老朽化に伴い、新たに(仮称)上溝学校給食センターの新築工事を実施するとともに、開設に必要な備品等を整備	898,876	
1-15	学校給食室整備事業	教育環境部 学校保健課	老朽化に伴い、清新小学校の給食室の改築準備工事を実施するとともに、今年度より、給食室の耐震診断業務を6校で実施【防災・減災プログラム】	71,915	
1-16	市立小・中学校校舎改修事業	教育環境部 学校施設課	教育環境の改善のため、6校(6棟)の校舎改修工事を実施	1,438,145	
1-17	市立小・中学校トイレ改修事業	教育環境部 学校施設課	教育環境の改善のため、10校(30箇所)のトイレ改修工事を実施	260,000	
1-18	市立小・中学校屋内運動場改修事業	教育環境部 学校施設課	教育環境の改善のため、10校(10棟)の屋内運動場改修工事を実施【防災・減災プログラム】	704,000	
1-19	学校情報教育推進事業	総合学習センター	小学校21校のPC教室のコンピュータ・ソフト・什器の更新	38,182	
1-20	市立小・中学校災害用備蓄整備事業	教育環境部 学務課	地震等災害時における児童・生徒への防災物品を整備	2,598	

主な取り組み		部名 / 課名	内容	事業費 (千円)	広域連携の有効性
1-21	学校評価事業	学校教育部 学校教育課	学校改善支援システムと学校評価の実施状況を定期的に検証し、システムの改善・向上に努めるため学校改善支援システム「かがやき」研究会を開催	-	
1-22	新 防災対策事業 (防災・減災プログラム)	教育環境部 学校保健課 教育環境部 学校施設課	災害時において、市民の生命と身体の安全を守るため、避難施設の整備を図り、避難者の安全対策を推進 【給食室整備事業】 14,868千円(再掲) 学校給食単独校において炊き出しを実施するため、耐震強度が未確定の給食室について耐震診断を実施 【小学校屋内運動場改修事業】 613,000千円(再掲) 【小学校工事設計等委託】 23,300千円 【中学校屋内運動場改修事業】 91,000千円(再掲) 【中学校工事設計等委託】 5,700千円 避難所となる小・中学校の屋内運動場を改修し、安全性並びに避難所機能の向上を図る 【小学校校舎等整備事業】 19,640千円 【中学校校舎等整備事業】 9,820千円 避難所となる小・中学校の受水槽の耐震化及び緊急遮断弁の設置	777,328	
2. 市民が生涯にわたり学び続け、いきいきと暮らす生涯学習社会を創造します。					
2-1	市民大学等実施事業	総合学習センター	市内や近隣の大学・専門学校等と連携を深め、豊かな学びの場を提供するため、相模原・町田大学地域コンソーシアムへの委託による市民大学を実施	12,590	2
2-2	生涯学習まちかど講座実施事業	総合学習センター	市民のニーズに応じた学習を支援するため、生涯学習まちかど講座を実施	-	
2-3	公民館活動事業	生涯学習部 生涯学習課	各公民館において、地域の特性を生かした地域住民による特色ある事業を実施	37,739	
2-4	公民館大規模改修事業	生涯学習部 生涯学習課	開館から長期間が経過した公民館の計画的な大規模改修事業の推進 ・小山公民館:改修工事 ・相原公民館:実施設計 ・麻溝公民館:整備に係る調整 ・相武台公民館:整備に係る調整 ・津久井中央公民館:整備に係る調整 ・清新公民館:課題の整理(平成25年度~) ・星が丘公民館:課題の整理(平成25年度~)	380,019	
2-5	博物館展示教育普及事業	生涯学習部 博物館	常設展示リニューアル計画及び博物館ネットワーク計画の推進	3,082	
2-6	新 宇宙教育普及事業	生涯学習部 博物館	JAXAと連携した企画展や講座・講演会等を実施するとともに、支援ボランティアの育成などを実施	21,678	
2-7	市立図書館窓口業務委託事業	生涯学習部 図書館	図書館サービスの更なる向上と、効率的・効果的な運営を図るため、窓口業務の民間委託を実施	97,990	
2-8	(仮称)上溝方面図書館の整備検討	生涯学習部 図書館	(仮称)上溝方面図書館の整備手法や施設機能等の検討	-	
2-9	市民講座支援事業	総合学習センター	「知の循環型社会」の実現のため、市民による市民のための学習機会を提供する組織の運営や活動の支援	762	
2-10	体育館と武道館機能を有する総合体育施設の整備の検討	生涯学習部 スポーツ課	キャンプ淵野辺留保地整備計画の動向を見据え、体育館と武道館の機能を有する施設の整備を検討	-	
2-11	銀河アリーナのアイススケート場通年化改修事業	生涯学習部 スポーツ課	銀河アリーナのアイススケート場の通年化手法について庁内検討会を開催	-	
2-12	(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」の開催	生涯学習部 スポーツ課	(仮称)自転車レース「ツール・ド・相模原」の開催に向け、魅力あるコース案の選定、関係団体・機関との調整、開催概要の策定	-	2
2-13	新たなスポーツイベントや国内トップレベルの競技会の誘致	生涯学習部 スポーツ課	相模原市から全国に向けて発信できるような、特色のあるスポーツイベントや、ジャパンオープン2013(水泳競技)などの国内トップレベルの競技会の開催に向けた誘致活動を実施	2,749	

主な取り組み		部名 / 課名	内容	事業費 (千円)	広域連携の有効性
2-14	総合型地域スポーツクラブ推進事業	生涯学習部 スポーツ課	地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設支援、育成及びPRイベントなどを通じた啓発活動を実施	-	
2-15	相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーション施設の検討	生涯学習部 スポーツ課	相模総合補給廠の共同使用区域へのスポーツ・レクリエーション施設の将来的な整備のあり方などを検討	-	
2-16	ホームタウンチームとの連携・支援事業	生涯学習部 スポーツ課	ホームタウンチームとの連携・支援により、本市のシティセールス及びスポーツ振興によるまちづくりを推進する事業を実施	-	
2-17	勝坂遺跡保存整備事業	生涯学習部 文化財保護課	勝坂遺跡公園整備検討会を開催し、低湿地面の試掘調査を実施	-	
2-18	川尻石器時代遺跡保存整備事業	生涯学習部 文化財保護課	出土品整理と報告書の作成及び史跡用地の買戻しと整備の検討	98,340	
2-19	小原宿本陣整備事業	生涯学習部 文化財保護課	小原宿本陣整備に係る基本設計の作成	1,200	
2-20	旧中村家住宅保存整備事業	生涯学習部 文化財保護課	国重要文化財指定に向けた資料報告の作成	562	
2-21	文化財の保存・活用事業	生涯学習部 文化財保護課	文化財の指定・登録、埋蔵文化財の開発調整を行うとともに、史跡勝坂遺跡など指定・登録文化財を適切に管理し文化財の保存・活用を推進	27,531	
2-22	新 防災対策事業 (防災・減災プログラム)	生涯学習部 生涯学習課	【公民館改修事業】 現地対策班の位置づけがある小山公民館に非常用発電設備及び緊急遮断弁付受水槽を設置	8,600	
3. 家族や郷土を愛し、ともに心豊かに暮らす地域社会の形成に向けて、家庭や地域の教育力を高めます。					
3-1	家庭教育啓発事業	生涯学習部 生涯学習課	相模原市立小中学校PTA連絡協議会に委託し、家庭教育に関する学習の機会を提供するための学習会を実施	1,110	
3-2	青少年・教育相談事業	学校教育部 青少年相談センター	「不登校対応セミナー」及び「ふれあい体験学習」を実施し、青少年の心の問題に関わる支援を実施	-	
3-3	学校と地域の協働推進事業	総合学習センター	学校と地域をつなぐコーディネーターを設置するなど学校と地域の協働のための環境整備の推進	1,072	
3-4	地域教育力活用事業	学校教育部 学校教育課	知識・経験の豊かな地域住民に学校教育活動(学習指導、実技指導)への指導協力を依頼	2,300	
3-5	学校安全活動団体への支援事業	教育環境部 学務課	地域住民による児童生徒の安全見守り活動団体に対して助成	1,660	
3-6	要保護及び準要保護児童生徒への就学支援事業	教育環境部 学務課	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して就学経費を援助	651,124	
3-7	郷土に親しむ文化財の活用促進事業	生涯学習課 文化財保護課	旧石器八テナ館や史跡勝坂遺跡の復元住居、古民家園や旧中村家住宅などの公開と普及事業による学習機会の提供	11,103	
3-8	協働事業提案制度事業	生涯学習部 図書館 生涯学習部 博物館	協働事業提案制度により、市民(提案団体)と市が協働し、 【ブックチャンス事業】912千円 健診会場でのボランティアによる図書の読み聞かせによる子育て支援事業を実施 【吉野宿ふじや活性化事業】1,440千円 展示の様様替えやイベントの実施、マップを作成(平成25年度から実施)	2,352	